

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成28年4月～6月期)

1. 調査期間 平成28年7月1日(月)～平成28年7月15日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 169社 回答率 93.9%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	6	6	6	5	3	36	33
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	21	9	9	8	8	9	8	49	46
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	5	53	48
合計	90	87	30	29	30	30	30	23	180	169

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2016年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2016年1－3月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは△16.5（前期調査△15.4）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比では△12.8（前期調査△12.5）とほぼ横ばいにて推移しました。

来期（平成28年7～9月期）の見通し業況DIは、△14.6（前期調査△20.6）とマイナス幅がやや縮小してはいますが、特に、建設業では業況が大きく上向き予測をしています。

全業種の売上DIは、前期比では△19.8（前期調査△10.8）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△25.3（前期調査△12.7）とマイナス幅が拡大しました。両数値とも、製造業では悪化幅がやや低めになっているものの、その他の業種では悪化幅が大きくなっています。

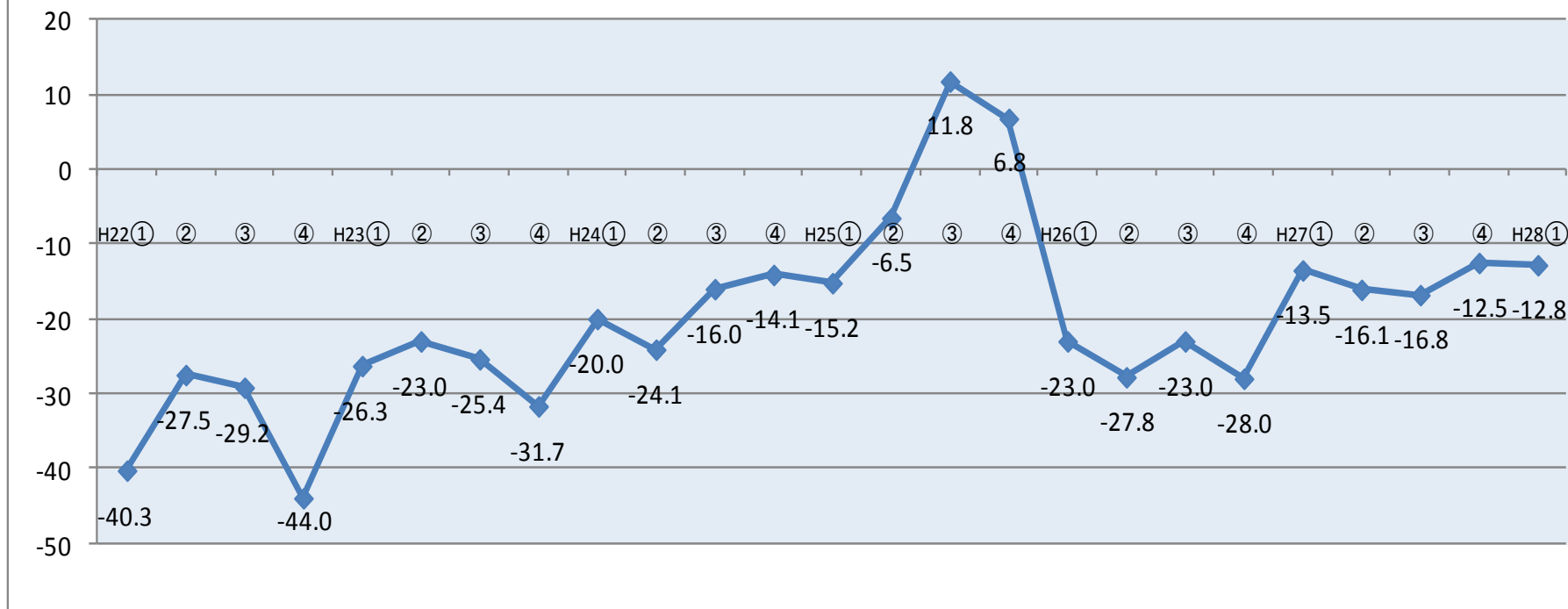
来期（平成28年7～9月期）の見通し売上DIは、△13.3（前期調査△25.2）と悪化幅が縮小しており、やや回復すると見込んでいます。特に建設業ではDIがプラス8.0、卸売業ではDIがプラス6.3であり、来期は大きく回復することを期待しています。

設備投資については、今期実施した割合が29.5%（前期調査27.8%）と投資割合はやや上昇しました。内訳としては、「機械・備品」27.8%、「車両運搬具」25.9%の順で投資割合が高くなっています。

来期（平成28年7～9月期）については、設備投資を計画している割合が31.9%（前期調査33.1%）とそれほど大きな変動はないとの予測です。内訳としては「機械・備品」36.2%、続いて「車両運搬具」24.1%となっています。業種別では、建設業46.9%、製造業で38.9%と2つの業種で設備投資を計画している割合が高い値を示しています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が圧倒的に高く44.4%（前期調査43.5%）と非常に高い割合を示しています。続いて「単価の低下・上昇難」が2位となり、18.5%（前期調査22.8%）でした。ただ、従業員の確保難を第1位としている割合が17.3%あり、特にサービス業では、パートタイム労働者を中心に人員の確保に苦慮している様子が見えられます。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2016年1-3月期)

1、建設業

- 今期業況DIは、前期比が $\Delta 20.0$ (前期調査 $\Delta 4.2$) とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 8.3$ (前期調査 $\Delta 8.3$) とマイナス幅は変動なく推移しました。年度末であった前期と比べ受注件数、金額とも大きく減少し、採算も厳しさを増したとの結果でした。
- 売上DIは、前期比 $\Delta 36.0$ (前期調査 $\Delta 8.3$) とマイナス幅が大きく拡大し、前年同期比でも $\Delta 33.3$ (前回調査 $\Delta 24.0$) と同様にマイナス幅が拡大しています。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比でプラス4.0（前期調査△50.0）、来期売上見通しD Iはプラス8.0（前期調査△58.3）と大幅な改善を見込んでいます。年度末と比べて今期の業況は悪化したものの、公共事業等の発注が本格的に開始されるなど季節的な要因もあり、来期は受注工事件数、受注金額とも大きく拡大することを期待しています。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が△18.2（前期調査△3.1）、前年同期比においては△9.1（前期調査△3.3）と両数値ともマイナス幅が拡大しました。ただ、前年同期比では、採算、資金繰りなどはほぼ横ばいであり、目立った変動はありません。
- ・売上D Iは、前期比が△3.0（前期調査△3.1）と横ばいで推移しましたが、前年同期比では△9.1（前期調査3.2）とプラスからマイナスに転じ、厳しさが増しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△18.2（前期調査△19.4）とマイナス幅が僅かながら縮小すると見込んでいますが、逆に来期売上D Iでは△18.2（前期調査△16.1）と僅かにマイナス幅の拡大を予測しています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△12.5（前期調査△26.7）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも△5.9（前期調査△13.3）とマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iは、前期比で△25.0（前期調査△18.8）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△37.5（前期調査△18.8）とマイナス幅が拡大しました。やや明るい兆しを予測していましたが、結果的には低い水準で推移しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△11.8（前期調査0.0）とマイナス幅が拡大し悪化を見込んでいますが、来期売上見通しD Iでは6.3（前期調査6.3）と、売上に関してはやや高めなると予測しています。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△24.4（前期調査△25.5）とマイナス幅が僅かに縮小し、前年同期比でも△17.8（前期調査△21.3）とマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iは、前期比では△30.4（前期調査△2.2）とマイナス幅が大きく拡大し、前年同期比でも△23.9（前期調査△19.6）とマイナス幅が拡大しています。需要が増加した年度末から一転して厳しさが増し、高額商品やリフォーム用品の売れ行きが不調であったとの声が出ています。
- ・来期の見通しは、業況見通しD Iは、今期比△13.3（前期調査△23.9）とややマイナス幅が縮小する見込みであり、売上見通

しDIも△13.0（前期調査△34.8）とマイナス幅が縮小しており、消費意欲が高まらない中ではあっても、夏場に向け売上の回復を期待しています。

5、サービス業

- ・今期業況DIは、前期比で△6.7（前期調査△15.9）とややマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△15.6（前期調査△11.4）と僅かにマイナス幅が拡大しました。
- ・売上DIは、前期比では△10.6（前期調査△22.9）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△29.8（前期調査△8.5）とマイナス幅が大きく拡大しています。前年同期と比べると売上の減少が大きく、採算の悪化、従業員の確保難や人件費の増加に苦慮しています。
- ・来期業況見通しDIでは、△25.0（前期調査△9.1）、来期売上見通しDIは△28.3（前期調査△15.2）とマイナス幅が大きくなることを見込んでおり、需要の低迷状態が続き、採算の低下、従業員の確保難にも苦慮すると見込んでいます。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は29.5%（前期調査27.8%）と前期調査と比較して割合が僅かに上昇しました。内訳としては、「機械・備品」が27.8%、続いて「車両運搬具」が25.9%と続いています。
建設業	実施割合は45.5%（前期調査46.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は29.4%（前期調査19.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は52.6%（前期調査13.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
小売業	実施割合は18.4%（前期調査27.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。
サービス業	実施割合は20.8%（前期調査27.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は31.9%（前期調査33.1%）と前期調査よりやや低下する見込みです。内容としては、「機械・備品」への設備投資が36.2%と高い割合を占めています。
建設業	設備投資を計画している割合は46.9%（前期調査39.1%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は38.9%（前期調査41.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は25.0%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は28.8%（前期調査30.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は21.7%（前期調査19.0%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で44.4%、第2位は「単価の低下・上昇難」が18.5%でした。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で52.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」で31.8%でした。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「従業員の確保難」で20.7%でした。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「従業員の確保難」25.0%でした。
小売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」と「需要の停滞、受注減少」が同率22.0%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.4%、第2位は「人件費の増加」が20.9%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。